

## ▼減らない農作業死亡事故

### ▼3年連続で350件

農林水産省は、2014年の農作業死亡事故件数は350件で、3年連続で横ばいだったと発表した。約7割が農業機械作業中に発生し、高齢層が8割強を占めるなど事故の傾向にも改善が見られない。作業環境の安全確保は、持続可能な地域営農の大前提だ。毎日のように死亡事故が起きている現実を直視し、関係者挙げて事故撲滅に向けた取り組みを徹底・強化する必要がある。

### ▼事故の7割は農機の作業中に発生

14年の農業機械作業による死亡事故は232件で、全体の66・3%に上る。機種別では「乗用型トラクター」が95件で最も多く、「農用運搬車」(32件)、「歩行型トラクター」(30件)と続く。これら3機種で死亡事故全体の44・9%を占める。

主な原因は、乗用型トラクターは「機械の転落・転倒」が最も多く、「挟まれ」「ひかれ」「機械からの転落」など。農用運搬車も「機械の転落・転倒」が半数を占め、歩行型トラクターは約半数が「挟まれ」だった。

機械作業以外では、農業用施設作業に係る事故が24件発生し、「墜落、転落」が11件を占める。その他は「稲わら焼却中などのやけど」(27件)、「熱中症」(19件)、「木など高所からの転落」(13件)などだった。

### ▼65歳以上が8割超

年齢階層別では、65歳以上が前年比23件増の295件で全体の8割を超える。年齢が上がるほど件数が増え、80歳以上は145件で全体の4割を占める。

秋の収穫に向けたこれからの時期は、特に安全対策の徹底・強化が不可欠だ。日常的な安全の声かけや、作業の中断時に必ずエンジンを止めるなど基本的な安全操作を徹底するとともに、集落単位で農道の雑草を駆除して危険箇所目印を付いたり、事故事例や作業中に危険を感じる(ヒヤリ・ハット)体験を共有するなど事故の未然防止活動を進めたい。安全に配慮した作業着の着用や不測時の連絡手段となる携帯電話の所持なども大切だ。

### ▼農家を守る抜本的対策を

死亡事故は家族の失意はもとより、地域営農にも大打撃を与えかねない。規模拡大などに伴う労働負担の増加で、若い世代でも事故のリスクは高まっている。

一方で、生産現場への安全啓発だけでは、事故撲滅に限界があるのも事実だ。

政府・与党は、今秋にも生産資材価格の引き下げに向けた具体的な方針をまとめる。生産コストの低減努力は、農業所得の増大や生産性の向上に向けた重要な課題だが、安全対策が置き去りされては困る。特に建築現場で成果を上げている労働安全衛生管理手法や、安全対策を強化する自動車業界の技術を応用した農業機械の開発・普及など他産業のノウハウも積極的に生かせる環境を整備し、官民挙げて事故撲滅に取り組んでいく必要がある。